

問 ポリオ不活化ワクチン 早期導入を求める

内田大治 議員



答 厚労省の動向を注視しながら 研究する



高梁市地域公共交通総合連携計画

高梁市地域公共交通総合連携計画について
内田 現在、備中地域で実証運行している「備中ふれあいタクシー」の利用状況をどのように認識しているのか。

市民生活部長 実証運行開始以後5カ月が経過し、2月は1日平均10.2人、1カ月で延べ256人の利用があった。2月17日には、利用者が1000人に達した。今後については、8月に行われる公共交通会議において内容を検討し判断する。

内田 「備中ふれあいタクシー」で成羽病院や高梁方面に通院する場合、川上バスセンターで路線バスに乗り継ぐということが、利用者の大きな負担となっており。成羽病院までの直通運行はできないか。

市民生活部長 川上バスセンターから成羽間については、路線バス事業者との協議が必要である。しかし、利用者アンケートでは、運行日の増に次いで、成羽方面への路線延長という意見が多く、今後総合的に検討していきたい。

内田 現在、ポリオ予防としては、生ポリオワクチンと不活化ポリオワクチンの2種類ある。生ワクチンには100万人に1.4人の割合で副反応が現れる。不活化ワクチンには副反応がなく、先進国では不活化ワクチンが主流となっている。厚労省は平成24年秋頃には不活化ワクチンを認可することであるが、子育て支援を重要施策として

問 小規模災害の対応について

宮田好夫 議員



答 今後研究していきたい

権限移譲について
宮田 国は、地方自治体の自主性を強化し、自由度の拡大を図るため、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）」（第2次一括法）を施行した。これにより今まで国や県が持っていた権限や事務作業が市に移譲されるが、準備状況はどうか。

市長 岡山県では、すでに県の持つっていた権限を市へ移譲する作業が進んでいる。また今回の一括法による権限移譲についても担当者レベルの会議が持たれ、スムーズな移譲ができるよう、当面は県と市が協力しながら対応することになっている。

宮田 幅広い知識を持つた人材も重要だが、これだけ多様化・複雑化した中で、ある意味その道の専門家の育成も重要ではないか。

市長 当然必要であり職員知識・技能・特性を把握し、適材適所に努めていきたい。

産業経済部長 住宅に流れ込んだ土砂を撤去する市独自の補助制度を設けている。農地などの小規模災害に対応する補助については、今後研究していきたい。

問 定住促進に市独自の補助制度を創設してはどうか

森田伸一 議員



答 現制度の拡充を検討する

空き家の改修費補助について
森田 国勢調査の確定値が発表され、高梁市は県下15市の中で減少率トップの9.89%、また高齢化率も県下3番目の34.6%となつてしまった。そういう中、学生マンションを世帯向けに改造す



定住者待ち 空き農家(宇治町)

規事業を推進し、定住促進を進めると説明があった。従来からの定住促進住宅建築助成事業の対象者を借り主まで拡大してはどうか。
市長 空き家改修助成については、所有者のみでなく賃貸での制度拡充を考えていきたい。

移住希望者への「お試し住宅」について
森田 東日本大震災以来、「安心安全な地域で暮らしたい」、「若い人の就農希望、定年を機会に

田舎暮らしをしたい」という人が増えていくと聞く。県補助金を受け、市が「お試し住宅」を整備し、田舎暮らしを体験していただくことにより、地域とのつながり、地域住民との生活への不安が解消して定住につながっていくと考える。これを新施策として取り組むかどうか。また、地域組織が「お試し住宅」を整備する場合の助成制度は考えられないか。
市長 定住希望者にとつ

問 幼保一元化について

宮田公人 議員



答 有漢・川上地域で 合同活動を試行したい

わかりやすい予算、決算付属資料の作成について
宮田 京丹後市では、事業内容、目的、成果、財源を詳細に明記した予算、決算の付属資料を作成し議会審議に役立てている。高梁市においても同様の付属資料を作成することはできないか。

総務部長 当初予算については、4つの付属資料を作成している。その中の、事業一覧については186件を掲載し、PRシートでは90件近くの事業概要を示している。また、京丹後市に照会をし、書類の提出に至る経過や作成ノウハウについては確認している。提案をいただいた中で、必要なことについては当然取り入れるべく努力する。

幼稚園と保育園の一元化に向けた取り組みについて
宮田 有漢と川上の幼児学園については、幼稚園希望者よりも保育園希望者の方が多いというアンバランスが生じている

が、今後幼稚園と保育園のあり方をどう考えるのか。
市民生活部長 施設が整っている有漢と川上の幼児学園で平成25年度から合同活動を試行していきたい。

また、幼稚園、保育園職員の待遇や、保育料の設定など多くの課題がある。これらについては平成24年度以降、検討を進めていきたい。
宮田 幼稚園と保育園の保育料には大きな開きがあるが、料金体系はどのようにするのか。



小規模災害の対応について

※前号の産廃予定地の写真説明が大村地区と記載しましたが、正しくは吉備中央町上竹笠ヶ谷でした。お詫びして訂正させていただきます。